

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 26 日 作成  
 21年度決算把握後 平成 22 年 7 月 1 日 作成

事務事業名		農業振興地域整備促進事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1	人々が安全に安心して暮らせるまちづくり			所属部	産業振興部	課長名	可徳 精至
	施策	6	計画的な土地利用の推進			所属課	農政課	担当者名	澤田 修一
	基本事業	18	農業振興地域の形成			所属班	農業振興班	(内線)	1165
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	農業振興地域の整備に関する法律 合志市農業振興地域整備促進協議会条例		
	1	6	1	5	10260		成果優先度評価結果	コスト削減優先度評価結果	
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 21年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 昭46年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)					

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	農業経営の基盤となる適正な農地管理を行うため、市内の農地の状況把握や計画的な土地利用及び農業の振興を図る農業振興地域の指定から(昭和46年)農業者の高齢化、後継者不足により遊休農地等の問題がある。また、住宅地、工業団地等の開発が今後予想される。協議会を1回開催し、5件の除外申請の審議を行った。
【業務の流れ】	現地調査、農振整備計画の管理業務
【主な予算費目】	報酬、旅費、需用費、役務費
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	地権者から、離農しているので所有農地を農用地から外して欲しい等の要望が時々ある。

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動) (DO)	22年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
農業振興地域整備計画管理及び事務事業の概要と同じ	平成21年度と同じ
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位)	⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)
ア 除外申出件数 件	イ 編入申出件数 件
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	ア 農地面積 ha
農業振興地域内農地	イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)
農地として保全されている	ア 農用地からの除外面積/農地面積 %
	イ
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度実績(決算)	20年度実績(決算)	21年度目標(当初予算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	23年度予定	24年度見込	
④ 活動指標	ア 件		2	1	2	4	2	2		
	イ 件		0	0	0	0	0	0		
⑤ 対象指標	ア ha		1855	1853	1853	1853	1853	1853		
	イ									
⑥ 成果指標	ア %		0.11	0.01	0.02	0.0053	0.02	0.02		
	イ									
投資入量	事業内訳	国庫支出金	千円	7,000	2,800					
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円		14	4	12	4	4	
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	686	1,022	306	113	306	306	
	人件費	(A) 事業費計	千円	7,686	3,836	310	125	310	310	0
		(A)のうち指定経費	千円							
		(A)のうち時間外、特勤	千円							
		正規職員従事人数	人	1	4	4	4	4	4	4
延べ業務時間	時間	1,600	574	574	574	574	574	574		
(B)人件費計	千円	6,352	2,296	2,285	2,285	2,285	2,285	2,285		
トータルコスト(A)+(B)	千円	14,038	6,132	2,595	2,410	2,595	2,595	2,595		

総トータルコスト	全体計画	~ 年度
(期間限定複数年度のみ記載)		
		0
		0
		0

事務事業名	農業振興地域整備促進事業	所属部	産業振興部	所属課	農政課
-------	--------------	-----	-------	-----	-----

## 2 評価の部 (SEE)

\*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 ↷
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷ 農用地指定からの除外は、最低限に抑えられている。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷ 法律による規定の事務である。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷ 年2回の申請手続にしており、これ以上の事務の削減そのものは難しい。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷ 農用地の確保は、公の目的である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷ 農用地の確保は、国の施策でもあり、行政が担うのが適正である。

## 3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止     休止     目的再設定     事業統廃合・連携     事業のやり方改善(有効性改善)  
 事業のやり方改善(効率性改善)     事業のやり方改善(公平性改善)  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

法律の施行であり、法改正などが進まないと、工夫などが難しい。